

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第77期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 成二
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 白澤 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 白澤 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自2023年 4月 1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月 1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月 1日 至2024年 3月31日
売上高 (百万円)	3,076	2,322	5,539
経常損失 ( ) (百万円)	74	41	113
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (百万円)	75	32	321
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	48	1	190
純資産額 (百万円)	4,639	4,709	4,759
総資産額 (百万円)	8,364	7,321	7,122
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	20.80	9.27	89.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	64.3	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	584	324	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	228	180	155
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	437	164	527
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,369	1,605	1,288

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第76期中間連結会計期間および第77期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナや中東情勢等の地政学リスクの高まりによる資源高騰や為替リスクの影響等、不安定な経済状況が続いております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、2,322百万円（前年同期比24.5%減）となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が四輪部品の受注減少により1,957百万円、工作機械製造事業が専用工作機械の受注減少等により365百万円となりました。

利益面につきましては、工作機械製造事業における原材料高騰の影響を大きく受けたこと等が主な要因となり、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失166百万円）となりました。経常損失は、上記と同様の理由及び為替差損の計上により41百万円（前年同期は経常損失74百万円）となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純損失は32百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失75百万円）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、7,321百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し、2,612百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、4,709百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、1,605百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは324百万円の獲得（前年同期は584百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは180百万円の使用（前年同期は228百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは164百万円の獲得（前年同期は437百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入等によるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、5百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		4,000,000		100,000		126,263

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
桜井興産株式会社	浜松市中央区新津町130	920	26.07
桜井取引先持株会	浜松市中央区半田町720	377	10.68
櫻井 美枝子	浜松市中央区	318	9.02
株式会社不二	浜松市中央区神田町1179	260	7.38
櫻井 成二	浜松市中央区	143	4.06
桜井製作所従業員持株会	浜松市中央区半田町720	101	2.87
株式会社古橋	浜松市中央区安松町37-15	64	1.81
前田 順子	東京都千代田区	40	1.16
牧野 史朗	宮崎県宮崎市	40	1.14
池崎 弘昌	鹿児島県鹿屋市	40	1.13
計	-	2,305	65.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,600	35,286	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,286	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社桜井製作所	浜松市中央区半田町720	470,400	-	470,400	11.76
計	-	470,400	-	470,400	11.76

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,288,647	1,605,209
受取手形及び売掛金	398,430	424,773
電子記録債権	39,449	24,045
製品	98,356	79,713
仕掛品	413,041	439,485
原材料及び貯蔵品	61,862	62,692
その他	78,728	134,365
貸倒引当金	400	385
流動資産合計	2,378,116	2,769,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	879,571	858,318
機械装置及び運搬具（純額）	2,008,604	1,791,617
土地	729,548	732,507
建設仮勘定	541	52,391
その他（純額）	140,546	107,109
有形固定資産合計	3,758,812	3,541,945
無形固定資産	35,670	27,093
投資その他の資産	949,938	982,310
固定資産合計	4,744,421	4,551,349
資産合計	7,122,537	7,321,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	196,119	303,152
短期借入金	900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	318,500	300,713
未払法人税等	936	468
賞与引当金	48,507	48,478
その他	275,880	210,190
流動負債合計	1,739,943	1,663,002
固定負債		
長期借入金	166,235	501,698
役員退職慰労引当金	8,552	8,552
退職給付に係る負債	170,149	171,413
資産除去債務	45,576	49,384
その他	232,619	217,990
固定負債合計	623,133	949,038
負債合計	2,363,077	2,612,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	126,263	126,263
利益剰余金	4,807,785	4,739,266
自己株式	227,270	243,103
株主資本合計	4,806,779	4,722,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,604	59,140
為替換算調整勘定	140,923	72,358
その他の包括利益累計額合計	47,318	13,217
純資産合計	4,759,460	4,709,208
負債純資産合計	7,122,537	7,321,249

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,076,682	2,322,373
売上原価	2,923,668	2,055,543
売上総利益	153,013	266,830
販売費及び一般管理費	319,863	307,679
営業損失( )	166,849	40,849
営業外収益		
受取利息	82	109
受取配当金	10,196	4,686
受取賃貸料	27,093	29,702
為替差益	48,151	-
売電収入	15,174	14,802
補助金収入	1,174	5,418
雑収入	9,536	7,189
営業外収益合計	111,408	61,908
営業外費用		
支払利息	5,506	4,983
賃貸収入原価	8,618	6,741
売電費用	3,688	3,348
為替差損	-	46,858
雑損失	1,583	562
営業外費用合計	19,396	62,494
経常損失( )	74,837	41,435
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,577
特別利益合計	-	11,577
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失( )	74,837	29,858
法人税、住民税及び事業税	468	468
法人税等調整額	-	2,586
法人税等合計	468	3,054
中間純損失( )	75,305	32,912
親会社株主に帰属する中間純損失( )	75,305	32,912

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失( )	75,305	32,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,213	34,463
繰延ヘッジ損益	1,411	-
為替換算調整勘定	36,407	68,564
その他の包括利益合計	123,394	34,100
中間包括利益	48,088	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,088	1,188

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	74,837	29,858
減価償却費	348,137	346,810
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	13,239	1,263
賞与引当金の増減額( は減少)	3,769	29
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	260
貸倒引当金の増減額( は減少)	99	15
受取利息及び受取配当金	10,279	4,796
支払利息	5,506	4,983
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券売却損益( は益)	-	11,577
補助金収入	1,173	5,418
為替差損益( は益)	2,071	1,026
売上債権の増減額( は増加)	180,393	3,748
棚卸資産の増減額( は増加)	241,774	4,598
仕入債務の増減額( は減少)	124,513	96,828
未払又は未収消費税等の増減額	84,096	2,848
その他	84,853	73,147
小計	579,090	320,313
利息及び配当金の受取額	10,279	4,796
利息の支払額	5,506	4,983
法人税等の支払額	936	936
補助金の受取額	1,174	5,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,100	324,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	254,536	146,825
投資有価証券の取得による支出	8,831	90,494
投資有価証券の売却による収入	-	18,518
無形固定資産の取得による支出	700	-
その他	35,387	37,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,681	180,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	738,867	100,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	247,448	182,982
自己株式の取得による支出	16,647	15,832
配当金の支払額	36,382	35,606
リース債務の返済による支出	929	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,459	164,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,261	8,198
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	803,139	316,561
現金及び現金同等物の期首残高	566,094	1,288,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,369,234	1,605,209

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	80,339千円	81,671千円
賞与引当金繰入額	10,458	10,953
荷造運搬費	71,150	61,632

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,369,234千円	1,605,209千円
現金及び現金同等物	1,369,234	1,605,209

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,382	10	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,606	10	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,101,116	975,566	3,076,682	-	3,076,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,100	1,100	1,100	-
計	2,101,116	976,666	3,077,782	1,100	3,076,682
セグメント利益又は損失 ( )	40,239	207,088	166,849	-	166,849

(注) セグメント利益又は損失と中間連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,957,305	365,067	2,322,373	-	2,322,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	414	414	414	-
計	1,957,305	365,482	2,322,787	414	2,322,373
セグメント利益又は損失 ( )	131,595	172,445	40,849	-	40,849

(注) セグメント利益又は損失と中間連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	計	
日本	1,657,416	320,673	1,978,090	1,978,090
北米	-	11,892	11,892	11,892
ベトナム	443,699	-	443,699	443,699
アジア	-	530,643	530,643	530,643
その他	-	112,356	112,356	112,356
顧客との契約から生じる収益	2,101,116	975,566	3,076,682	3,076,682
外部顧客への売上高	2,101,116	975,566	3,076,682	3,076,682

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	計	
日本	1,540,026	328,923	1,868,949	1,868,949
北米	-	7,874	7,874	7,874
ベトナム	417,278	-	417,278	417,278
アジア	-	20,368	20,368	20,368
その他	-	7,902	7,902	7,902
顧客との契約から生じる収益	1,957,305	365,067	2,322,373	2,322,373
外部顧客への売上高	1,957,305	365,067	2,322,373	2,322,373

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失金額( )	20円80銭	9円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	75,305	32,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	75,305	32,912
普通株式の期中平均株式数(株)	3,619,538	3,547,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
浜松オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 黒岩 亮児  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野村 興治  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。